

# 平成25年度 予算決算常任委員会

## 平成24年度決算関係 提出資料

### 目 次

1 水道事業の概況 .....	1
2 工業用水道事業の概況 .....	5
3 電気事業の概況 .....	9
4 公営企業会計決算審査意見書 .....	14
に対する企業庁の考え方	

#### (参 考)

1 比較貸借対照表 .....	18
2 長期債務の状況 .....	21
3 建設改良費の状況 .....	23
4 資金不足比率の状況 .....	24

平成25年10月1日

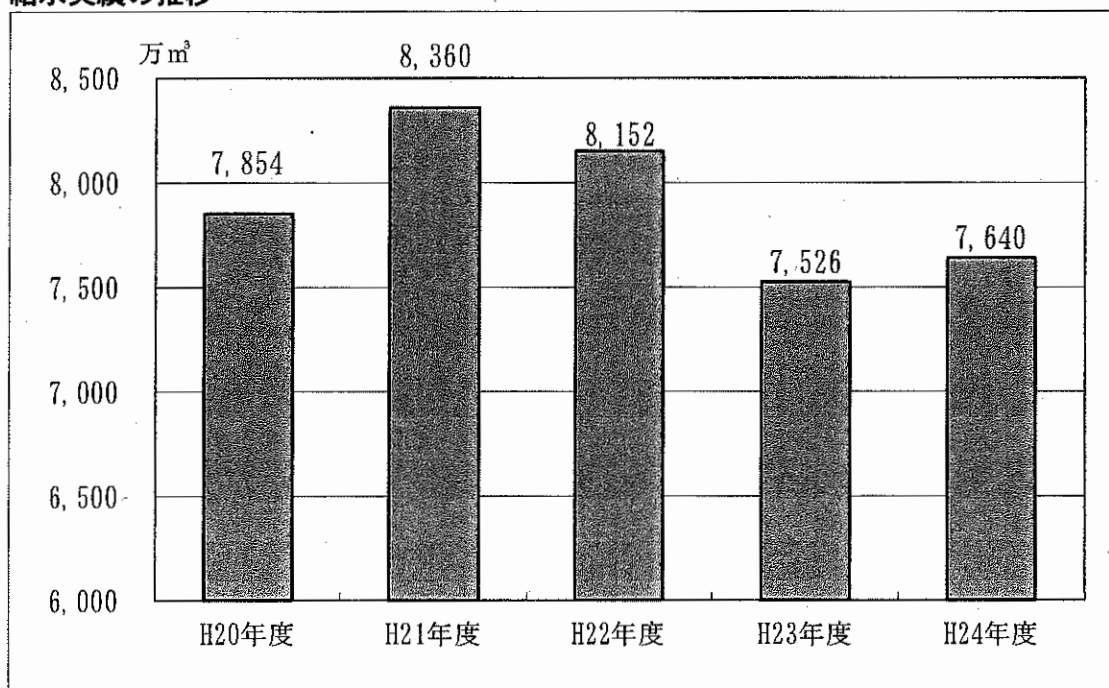
三重県企業庁

# 1 水道事業の概況

## (1) 給水実績

平成24年度における、営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水能力は、5浄水場で一日最大42万7,666m<sup>3</sup>となっており、給水実績は7,640万4,422m<sup>3</sup>となりました。

給水実績の推移



## (2) 損益収支

平成24年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益94億36百万円余から営業費用70億95百万円余を差し引いた営業利益は、23億40百万円余（対前年度比98.1%）であり、この営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた、経常利益は、14億71百万円余（対前年度比103.9%）となりました。特別損益がありませんので、当年度純利益は経常利益と同額となります。

なお、前年度繰越欠損金と当年度純利益の差引額27百万円余の未処理欠損金を全額翌年度へ繰り越すこととしております。この未処理欠損金につきましては、平成25年度に解消すると見込んでおります。

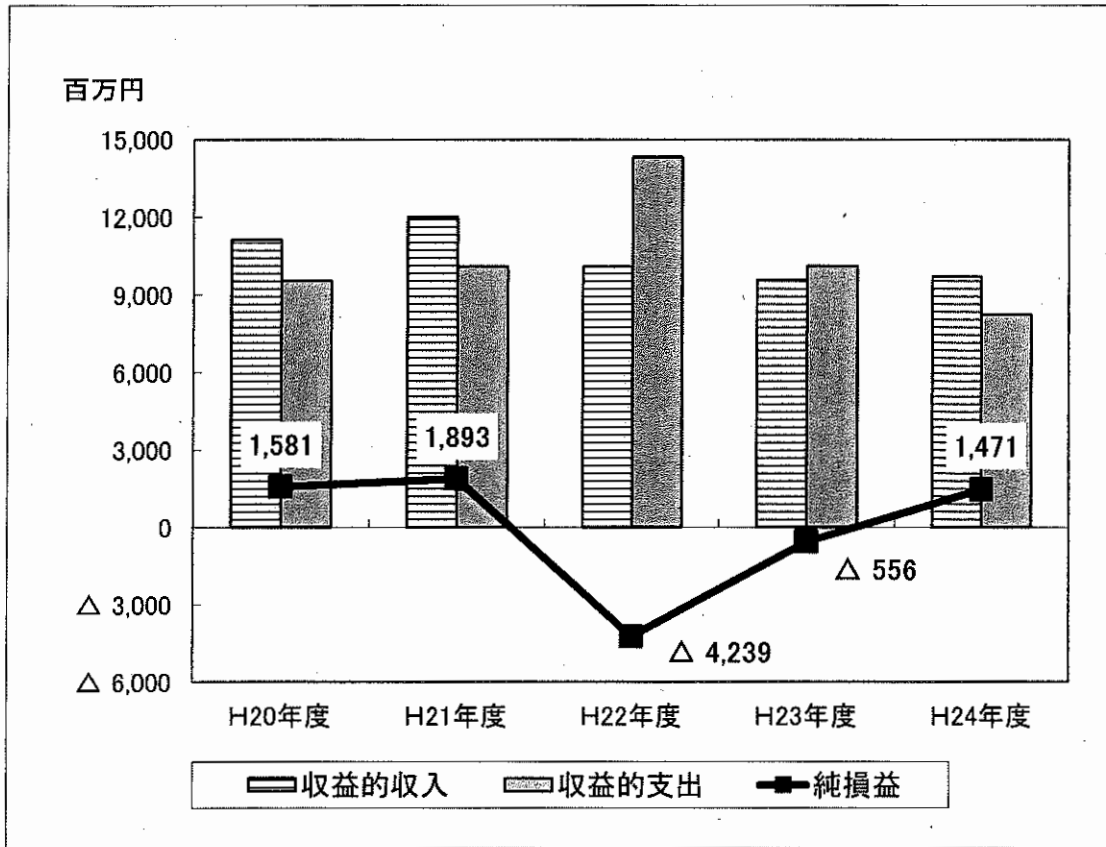
主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○ 特別損失の減少 (H23志摩1,973百万円皆減)	1,973百万円	○ 資産減耗費の増加	61百万円
○ 支払利息の減少	144百万円	○ 他会計補助金の減少	30百万円
○ 給水収益の増加	59百万円	○ 減価償却費の増加	27百万円
計	2,176百万円	計	118百万円

比較損益計算書(水道事業会計)

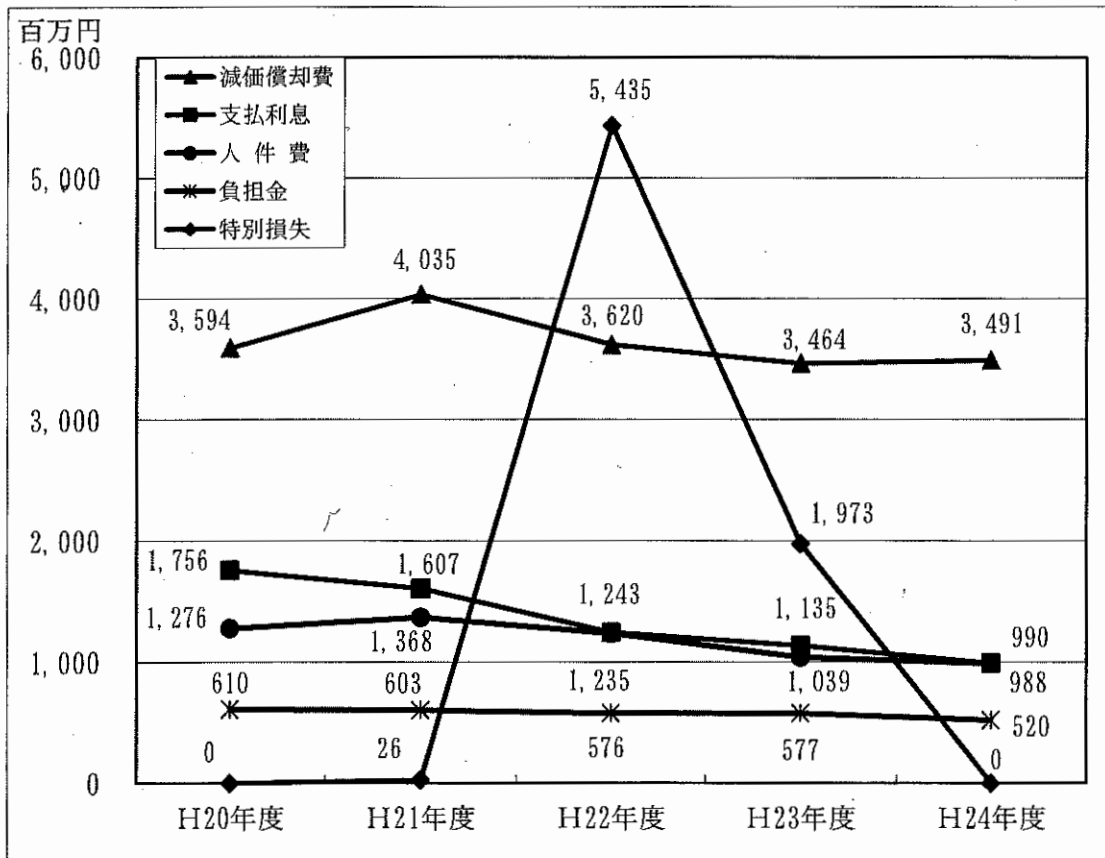
科 目	平成23年度	平成24年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
<b>1 営業収益</b>	9,377,404,084	9,436,343,048	58,938,964	100.6
(1) 給水収益	9,374,042,499	9,432,830,790	58,788,291	100.6
(2) その他営業収益	3,361,585	3,512,258	150,673	104.5
<b>2 営業費用</b>	6,991,552,795	7,095,610,973	104,058,178	101.5
(1) 原水及び浄水費	2,143,213,563	2,140,481,554	△ 2,732,009	99.9
(2) 配水費	465,746,385	463,741,745	△ 2,004,640	99.6
(3) 業務費	366,477,196	375,267,177	8,789,981	102.4
(4) 総係費	502,016,117	513,656,526	11,640,409	102.3
(5) 減価償却費	3,463,720,779	3,490,725,759	27,004,980	100.8
(6) 資産減耗費	50,378,755	111,738,212	61,359,457	221.8
<b>営業利益</b>	2,385,851,289	2,340,732,075	△ 45,119,214	98.1
<b>3 営業外収益</b>	182,417,085	270,897,893	88,480,808	148.5
(1) 受取利息	23,656,981	19,940,474	△ 3,716,507	84.3
(2) 他会計補助金	138,927,256	109,404,000	△ 29,523,256	78.7
(3) 受託工事収益	17,279,853	131,759,730	114,479,877	762.5
(4) 雑収益	2,552,995	9,793,689	7,240,694	383.6
<b>4 営業外費用</b>	1,151,825,092	1,140,164,781	△ 11,660,311	99.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,134,509,212	990,405,265	△ 144,103,947	87.3
(2) 受託工事費	17,279,853	131,759,730	114,479,877	762.5
(3) 雑支出	36,027	17,999,786	17,963,759	49,961.9
<b>経常利益</b>	1,416,443,282	1,471,465,187	55,021,905	103.9
<b>5 特別損失</b>	1,972,793,058	0	△ 1,972,793,058	皆減
(1) その他特別損失	1,972,793,058	0	△ 1,972,793,058	皆減
<b>当年度純利益</b>	△ 556,349,776	1,471,465,187	2,027,814,963	—
<b>前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)</b>	△ 942,247,325	△ 1,498,597,101	△ 556,349,776	159.0
<b>当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)</b>	△ 1,498,597,101	△ 27,131,914	1,471,465,187	1.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は、出資金、負担金及び雑収入で収入合計は、22億24百万円余（対前年度比60.3%）であります。

資本的支出の建設改良費は19億82百万円余（対前年度比193.0%）で、主な事業は、北勢水道改良事業6億97百万円余（対前年度比201.9%）、南勢水道改良事業5億22百万円余（対前年度比238.9%）で、老朽劣化対策や耐震化を行いました。

償還金は50億65百万円余（対前年度比68.2%）で、主なものは企業債償還金48億91百万円余（対前年度比67.4%）、水資源機構立替金返還金1億74百万円余（対前年度比105.4%）であり、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は、70億48百万円余（対前年度比83.4%）であります。

なお、資本的収支不足額は、翌年度繰越財源充当額27百万円余を除いた48億51百万円余であり、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### 【水道事業】

##### (資本的収入)

(単位：千円 税込み)

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
出 資 金	2,060,759	2,065,027	100.2%
負 担 金	11,760	115,591	982.9%
雑 収 入	1,616,331	44,141	2.7%
固 定 資 産 売 却 代 金	1,257	-	皆減
合 計 ①	3,690,107	2,224,759	60.3%

##### (資本的支出)

(単位：千円 税込み)

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
建 設 改 良 費	1,027,423	1,982,807	193.0%
うち北勢水道改良費	345,648	697,698	201.9%
うち南勢水道改良費	218,832	522,806	238.9%
償 還 金	7,428,121	5,065,988	68.2%
うち企業債償還金	7,254,040	4,891,457	67.4%
うち水資源機構立替金返還金	165,581	174,531	105.4%
合 計 ②	8,455,544	7,048,795	83.4%

資本的収支不足額 (②-①)	4,765,437	4,851,087	101.8%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	49,175	90,309	183.6%
過年度分損益勘定留保資金	4,716,261	4,760,778	100.9%

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

※雑収入には、24年度27,050千円の翌年度繰越財源充当額を含んでいる。

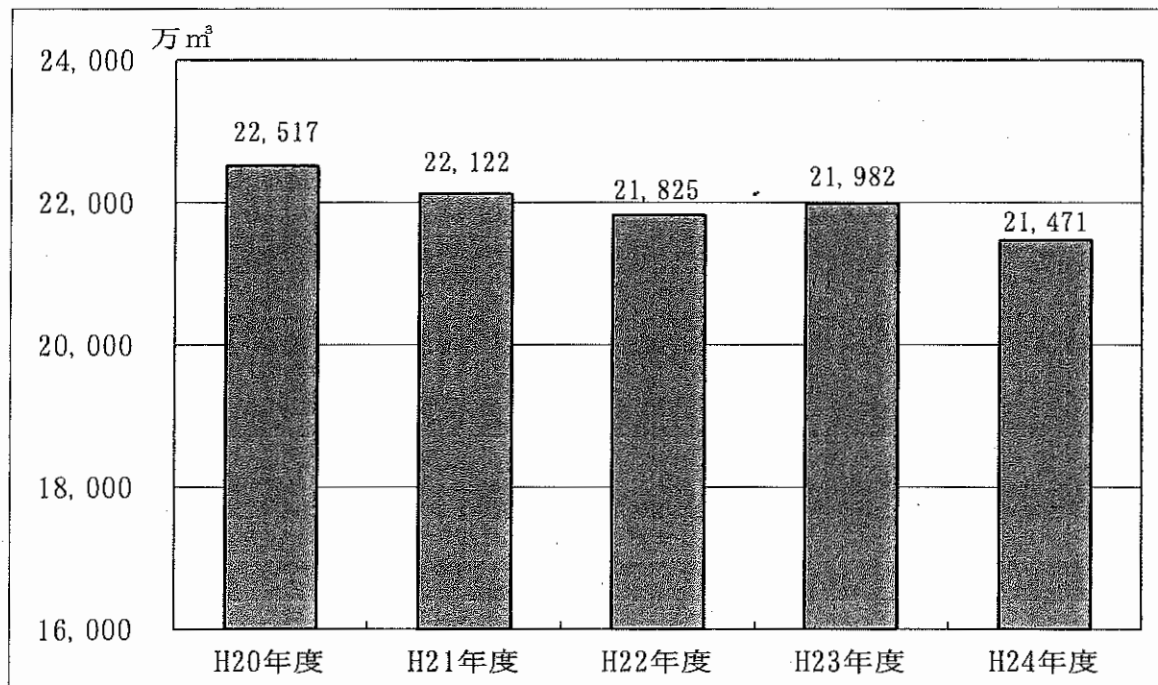
※企業債償還金には、23年度2,266,566千円、24年度203,989千円の繰上償還を含んでいる。

## 2 工業用水道事業の概況

### (1) 給水実績

平成24年度における、営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢、松阪及び多度の4事業で、給水能力は、一日最大91万1,500m<sup>3</sup>となっており、給水実績は2億1,471万1,108m<sup>3</sup>となりました。

#### 給水実績の推移



### (2) 損益収支

平成24年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益59億48百万円余から、営業費用44億67百万円余を差し引いた営業利益は、14億80百万円余（対前年度比122.7%）であり、この営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた、経常利益は、10億74百万円余（対前年度比142.5%）となりました。この経常利益から特別損失を差し引いた10億57百万円余（対前年度比138.1%）が当年度純利益となります。

なお、前年度繰越利益剰余金と当年度純利益の合計額10億63百万円余につきましては、全額を減債積立金に積み立てる利益処分を行うこととしております。

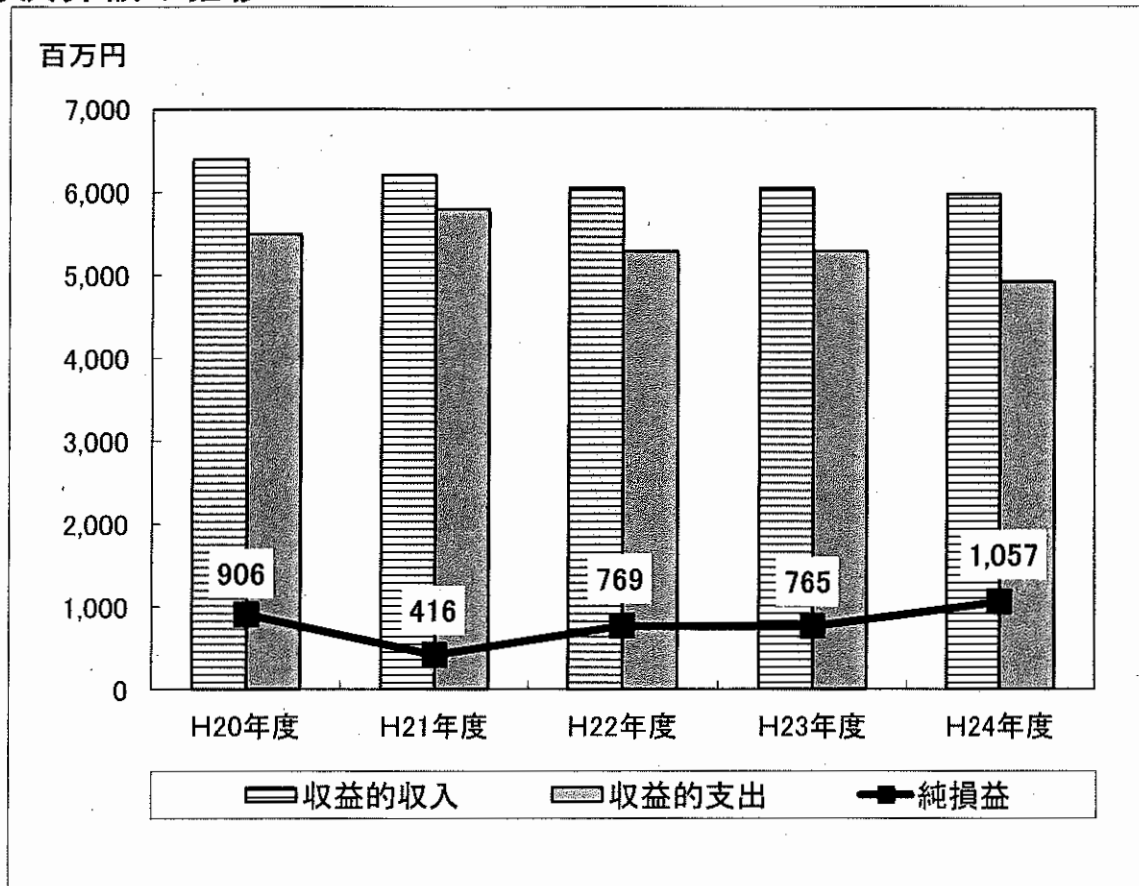
主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○ 原水及び浄水費の減少 (修繕費・負担金の減等)	287百万円	○ 配水費の増加(修繕費の増)	99百万円
○ 減価償却費の減少	67百万円	○ 給水収益の減少	44百万円
○ 支払利息の減少	54百万円		
計	408百万円	計	143百万円

比較損益計算書(工業用水道事業会計)

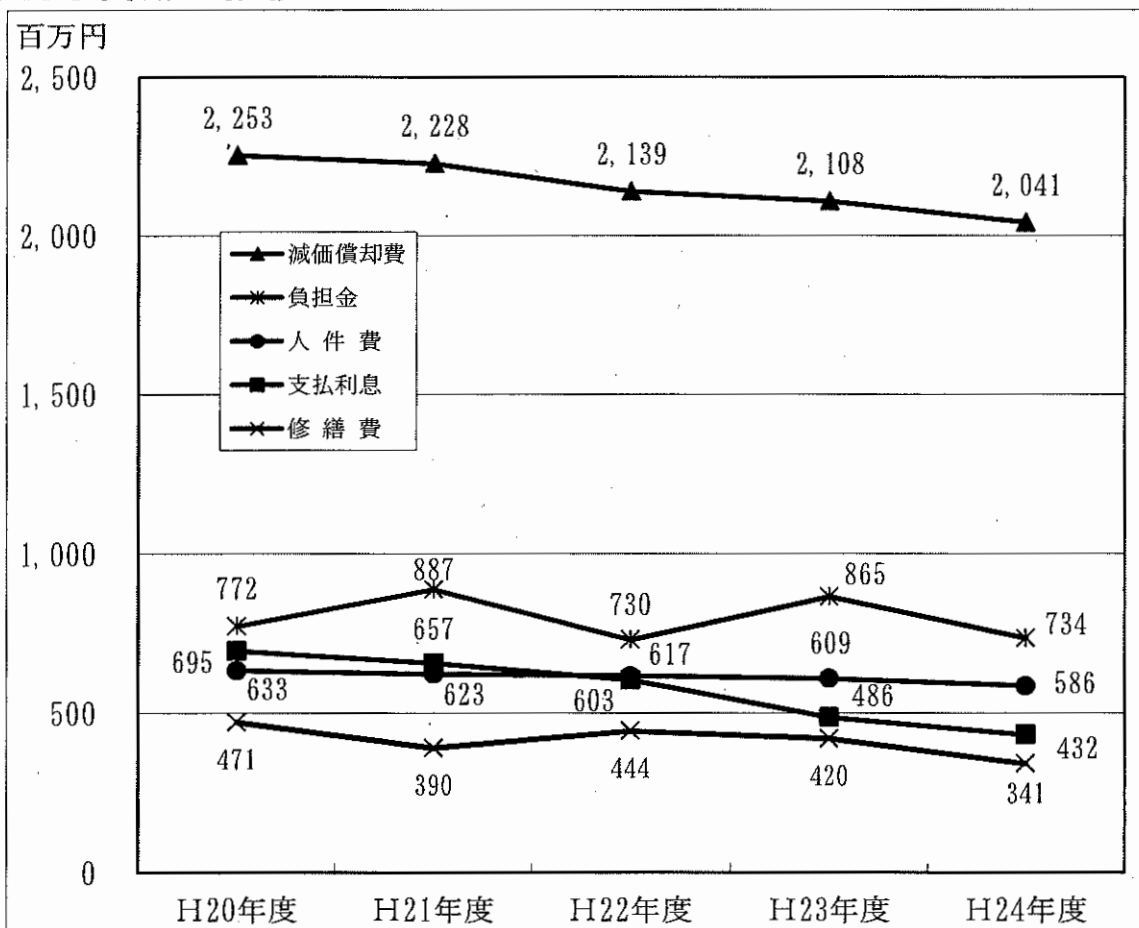
科 目	平成23年度	平成24年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
<b>1 営業収益</b>	5,983,178,843	<b>5,948,509,924</b>	△ 34,668,919	99.4
(1) 給水収益	5,406,922,896	5,363,033,718	△ 43,889,178	99.2
(2) その他営業収益	576,255,947	585,476,206	9,220,259	101.6
<b>2 営業費用</b>	4,776,132,730	<b>4,467,696,170</b>	△ 308,436,560	93.5
(1) 原水及び浄水費	1,717,748,530	1,430,423,614	△ 287,324,916	83.3
(2) 配水費	190,889,306	289,748,711	98,859,405	151.8
(3) 業務費	331,963,643	327,917,078	△ 4,046,565	98.8
(4) 総係費	322,455,310	314,089,538	△ 8,365,772	97.4
(5) 減価償却費	2,108,481,114	2,041,316,591	△ 67,164,523	96.8
(6) 資産減耗費	104,594,827	64,200,638	△ 40,394,189	61.4
<b>営業利益</b>	1,207,046,113	<b>1,480,813,754</b>	273,767,641	122.7
<b>3 営業外収益</b>	36,294,347	<b>26,973,543</b>	△ 9,320,804	74.3
(1) 受取利息	21,751,914	17,619,175	△ 4,132,739	81.0
(2) 他会計補助金	7,843,907	5,300,000	△ 2,543,907	67.6
(3) 受託工事収益	2,570,880	234,000	△ 2,336,880	9.1
(4) 雑収益	4,127,646	3,820,368	△ 307,278	92.6
<b>4 営業外費用</b>	488,716,376	<b>432,790,044</b>	△ 55,926,332	88.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	486,062,651	431,670,505	△ 54,392,146	88.8
(2) 受託工事費	2,570,880	234,000	△ 2,336,880	9.1
(3) 雑支出	82,845	885,539	802,694	1068.9
<b>経常利益</b>	754,624,084	<b>1,074,997,253</b>	320,373,169	142.5
<b>5 特別利益</b>	31,792,877	0	△ 31,792,877	皆減
(1) 固定資産売却益	31,792,877	0	△ 31,792,877	皆減
<b>6 特別損失</b>	21,010,000	<b>17,640,000</b>	△ 3,370,000	84.0
(1) その他特別損失	21,010,000	17,640,000	△ 3,370,000	84.0
<b>当年度純利益</b>	765,406,961	<b>1,057,357,253</b>	291,950,292	138.1
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	603,774	<b>6,010,735</b>	5,406,961	995.5
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	766,010,735	<b>1,063,367,988</b>	297,357,253	138.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移





### (3) 資本的収支

資本的収入は、企業債、補助金及び出資金で収入合計は、19億62百万円余（対前年度比76.4%）であります。

資本的支出の建設改良費は29億76百万円余（対前年度比126.3%）で、主な事業は、北伊勢工水改良事業13億21百万円余（対前年度比127.7%）、北伊勢工水第二次改良事業11億19百万円余（対前年度比149.4%）で、老朽劣化対策や耐震化を行いました。

償還金は29億47百万円余（対前年度比82.7%）で、主なものは企業債償還金19億48百万円余（対前年度比100.3%）、水資源機構立替金返還金9億91百万円余（対前年度比61.5%）であり、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は、59億24百万円余（対前年度比100.1%）であります。

なお、資本的収支不足額39億61百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### 【工業用水道事業】

##### （資本的収入）

（単位：千円 税込み）

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
企 業 債	1,225,000	746,000	60.9%
補 助 金	149,156	78,986	53.0%
出 資 金	1,179,552	1,137,523	96.4%
固 定 資 産 売 却 代 金	2,187	—	皆減
雑 収 入	12,526	—	皆減
合 計 ①	2,568,421	1,962,508	76.4%

##### （資本的支出）

（単位：千円 税込み）

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
建 設 改 良 費	2,357,025	2,976,876	126.3%
うち北伊勢工水改良費	1,035,018	1,321,720	127.7%
うち北伊勢工水第二次改良費	749,444	1,119,421	149.4%
償 還 金	3,563,812	2,947,494	82.7%
うち企業債償還金	1,942,018	1,948,234	100.3%
うち水資源機構立替金返還金	1,612,072	991,933	61.5%
合 計 ②	5,920,838	5,924,370	100.1%

資本的収支不足額 (②-①)	3,352,417	3,961,862	118.2%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	147,631	162,237	109.9%
減債積立金	770,000	760,000	98.7%
過年度分損益勘定留保資金	2,434,786	3,039,625	124.8%

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

※企業債償還金には、23年度173,196千円の繰上償還を含んでいる。

※水資源機構立替金返還金には、23年度1,261,750千円、24年度768,380千円の繰上償還を含んでいる。

### 3 電気事業の概況

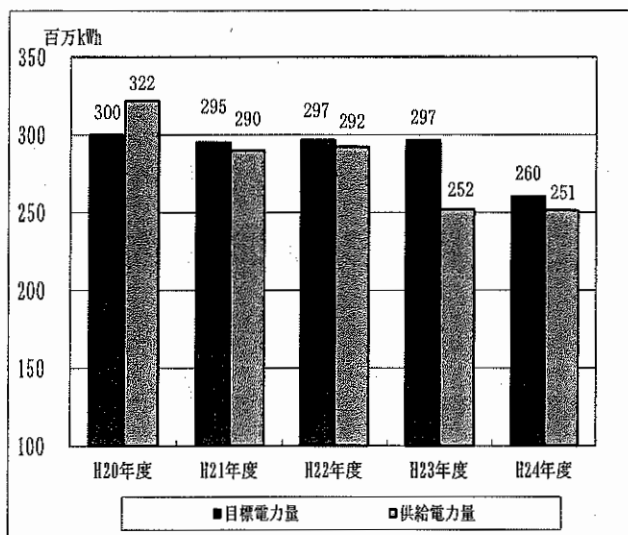
#### (1) 電力量

水力発電事業では、平成24年度は、宮川ダムゲートの被災による影響で宮川第一発電所、宮川第二発電所の発電量が減少したことに伴い、目標電力量2億6,049万 kWh に対し、供給電力量は約2億5,141万 kWh (96.5%) となりました。

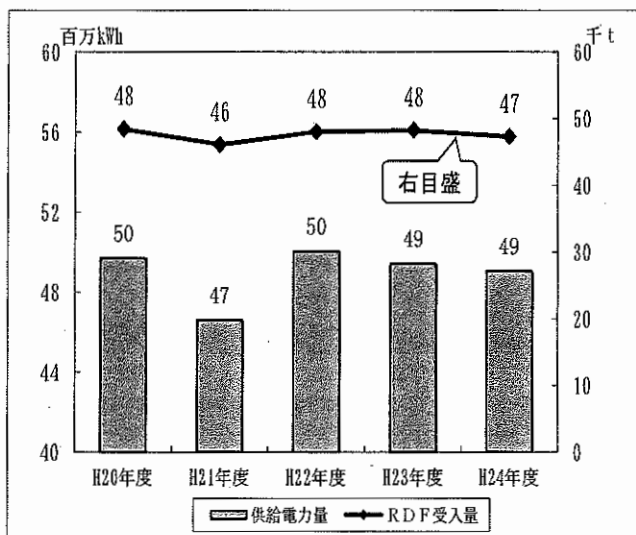
RDF焼却・発電事業では、平成24年度は、製造団体からRDF4万7,332トンを受け入れ、約4,904万 kWh の電力を供給しました。

#### 供給電力量の推移

(水力)



(RDF)



#### (2) 損益収支

平成24年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益27億3百万円余から営業費用24億72百万円余を差し引いた営業利益は、2億31百万円余であり、この営業利益に、附帯事業収益と営業外収益を加え、附帯事業費用と営業外費用を差し引いた、経常利益は、1億57百万円余となりました。特別損益がありませんので、当年度純利益は経常利益と同額となります。

なお、前年度繰越欠損金と当年度純利益の差引額24億73百万円余の未処理欠損金を全額翌年度へ繰り越すこととしております。

また、今後の収支見通しについては、固定価格買取制度への移行による売電料金の増収を見込んで、今後2年間で約1億円余の欠損金の減少にとどまり、平成26年度末において、約23億円の未処理欠損金が見込まれます。

未処理欠損金については、地方公営企業法の一部改正（平成24年4月1日施行）により、議会の議決を経て、減資により処理することができるようになりましたが、電気事業会計を清算する時点において処理することを考えております。

比較損益計算書(電気事業会計)

科 目	平成23年度	平成24年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,019,075,932	2,703,798,967	684,723,035	133.9
(1) 電力料	2,017,726,478	2,702,686,759	684,960,281	133.9
(2) その他営業収益	1,349,454	1,112,208	△ 237,246	82.4
2 営業費用	2,159,544,279	2,472,447,912	312,903,633	114.5
(1) 宮川第一水力発電費	98,362,814	156,124,301	57,761,487	158.7
(2) 宮川第二水力発電費	198,749,473	228,534,127	29,784,654	115.0
(3) 宮川第三水力発電費	122,635,374	95,491,084	△ 27,144,290	77.9
(4) 長水力発電費	92,377,605	81,662,645	△ 10,714,960	88.4
(5) 三瀬谷水力発電費	669,941,842	585,766,778	△ 84,175,064	87.4
(6) 大杉貯水池費	125,329,583	151,621,251	26,291,668	121.0
(7) 青蓮寺水力発電費	85,561,853	19,545,918	△ 66,015,935	22.8
(8) 大和谷水力発電費	114,521,880	109,739,529	△ 4,782,351	95.8
(9) 蓮水力発電費	109,702,955	275,054,066	165,351,111	250.7
(10) 青田水力発電費	256,792,914	415,800,497	159,007,583	161.9
(11) 比奈知水力発電費	53,190,452	95,156,543	41,966,091	178.9
(12) 一般管理費	232,377,534	257,951,173	25,573,639	111.0
営業利益	△ 140,468,347	231,351,055	371,819,402	—
3 附帯事業収益	855,375,044	989,274,326	133,899,282	115.7
(1) 電力料	446,257,086	542,967,101	96,710,015	121.7
(2) その他附帯事業収益	409,117,958	446,307,225	37,189,267	109.1
4 営業外収益	9,291,555	40,466,664	31,175,109	435.5
(1) 受取利息	4,890,638	3,942,987	△ 947,651	80.6
(2) 他会計補助金	4,119,659	4,990,000	870,341	121.1
(3) 雑収益	281,258	31,533,677	31,252,419	11,211.7
5 附帯事業費用	994,577,532	974,261,131	△ 20,316,401	98.0
(1) RDF発電費	994,577,532	974,261,131	△ 20,316,401	98.0
6 営業外費用	154,863,773	128,870,345	△ 25,993,428	83.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,793,002	128,652,910	△ 26,140,092	83.1
(2) 雑支出	70,771	217,435	146,664	307.2
経常利益	△ 425,243,053	157,960,569	583,203,622	—
当年度純利益	△ 425,243,053	157,960,569	583,203,622	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822	△ 425,243,053	119.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	157,960,569	94.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
(水力) ○ 電力料の増加	685百万円	(水力) ○ 蓮水力発電費の増加 (修繕費の増等)	165百万円
○ 雑収益の増加 (機械共済災害共済金)	31百万円	○ 青田水力発電費の増加 (修繕費の増等)	159百万円
(RDF) ○ 電力料の増加	97百万円	(RDF)	
○ その他附帯事業収益の増加 (RDF処理費引上げによる増等)	37百万円		
○ RDF発電費の減少(委託料の減)	20百万円		
計	870百万円	計	324百万円

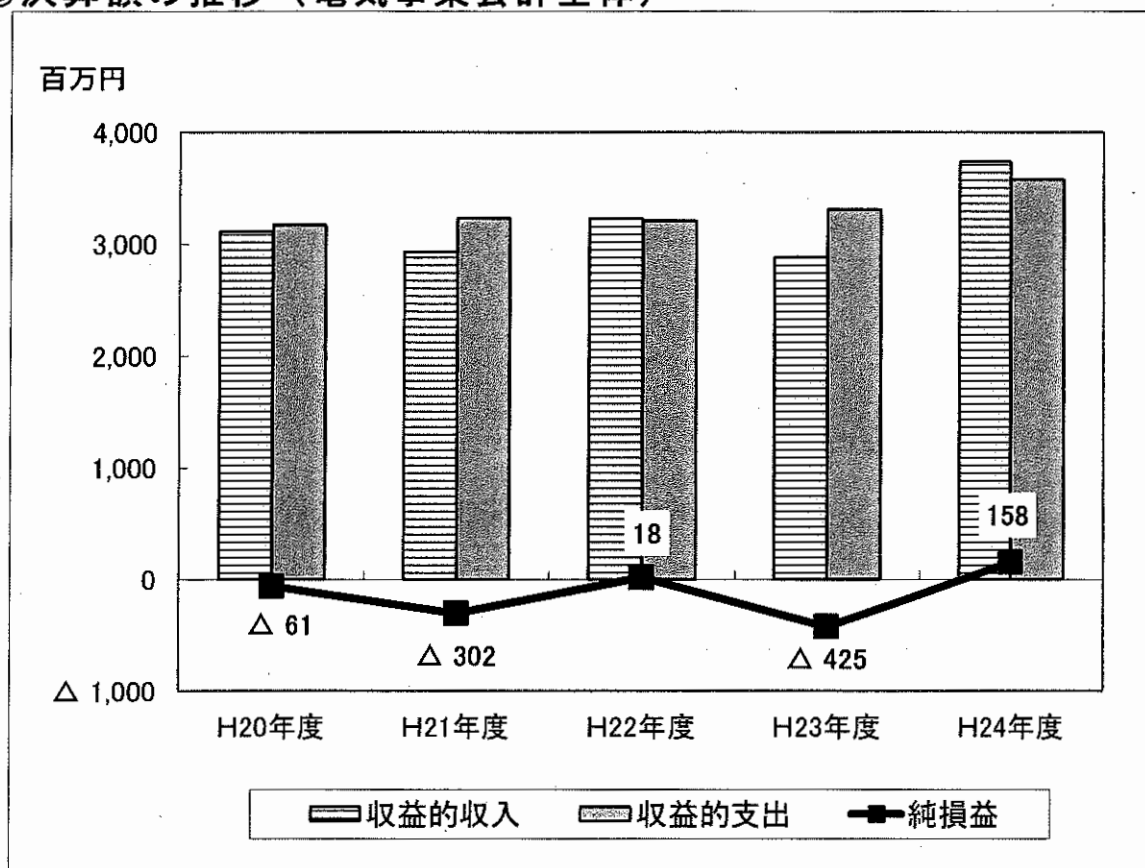
◎電気事業 事業別収支内訳

(単位:千円)

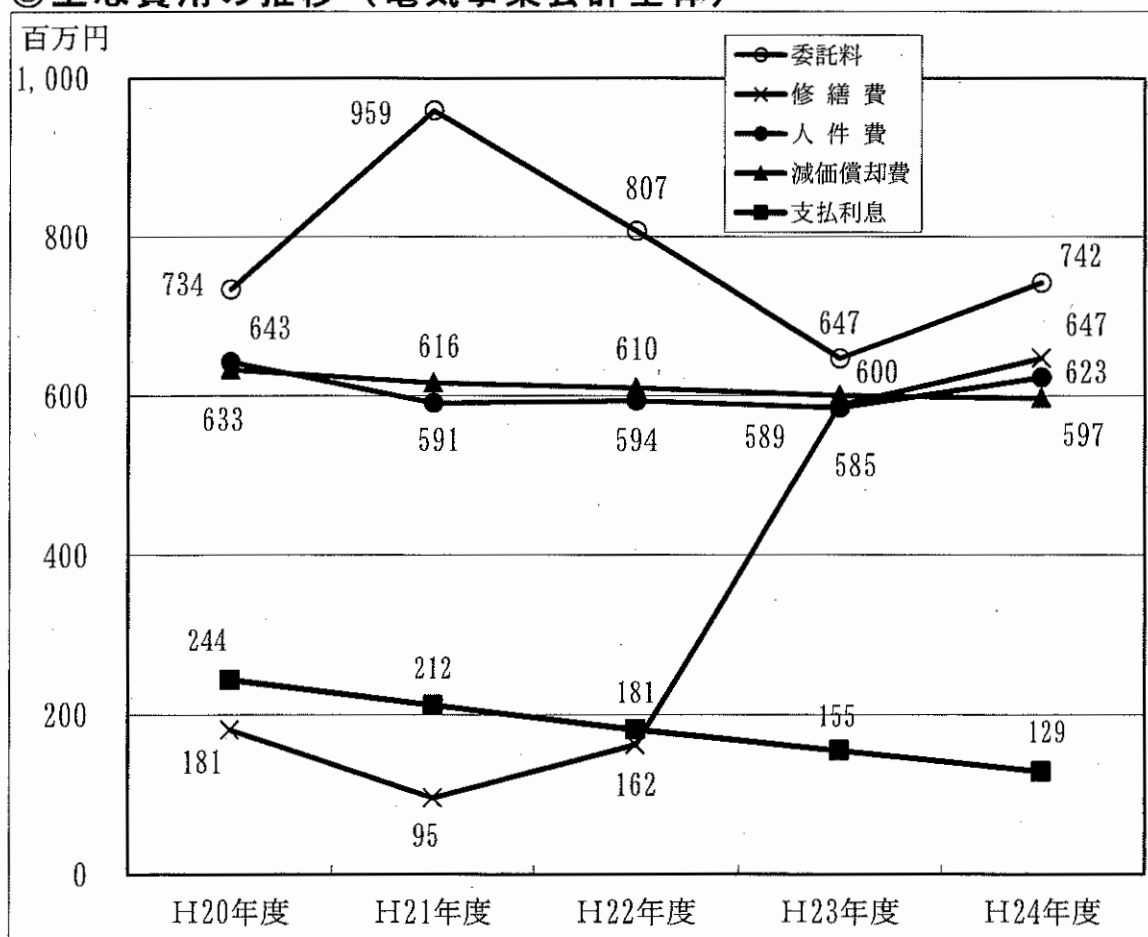
	水力発電事業			RDF焼却・発電事業		
	H23決算	H24決算	増減 24-23	H23決算	H24決算	増減 24-23
電気事業収益	2,028,155	2,744,085	715,930	855,588	989,455	133,867
営業収益	2,019,076	2,703,799	684,723	-	-	-
附帯事業収益	-	-	-	855,375	989,274	133,899
営業外収益	9,079	40,286	31,207	213	180	△32
電気事業費用	2,313,989	2,600,966	286,977	994,996	974,613	△20,383
営業費用	2,159,524	2,472,428	312,904	20	20	-
附帯事業費用	-	-	-	994,578	974,261	△20,316
営業外費用	154,465	128,538	△25,927	399	332	△66
純利益	△285,835	143,119	428,954	△139,408	14,842	154,250

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移（電気事業会計全体）



◎主な費用の推移（電気事業会計全体）



### (3) 資本的収支

資本的収入は、長期貸付金償還金25百万円余（対前年度比74.1%）であります。

資本的支出の建設改良費は6億9百万円余（対前年度比657.0%）で、宮川第二発電所など水力発電所の改良工事等を行いました。

償還金は5億6百万円余（対前年度比100.9%）で、全額企業債償還金であり、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は、11億16百万円余（対前年度比187.7%）であります。

なお、資本的収支不足額10億91百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### 【電気事業】

##### (資本的収入)

(単位：千円 税込み)

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
長期貸付金償還金	34,090	25,266	74.1%
合 計 ①	34,090	25,266	74.1%

##### (資本的支出)

(単位：千円 税込み)

区 分	H23年度決算額 (A)	H24年度決算額 (B)	(B) / (A)
建設改良費	92,823	609,820	657.0%
うち水力発電所改良費	92,209	609,820	661.3%
償 還 金	502,003	506,573	100.9%
うち企業債償還金	502,003	506,573	100.9%
合 計 ②	594,827	1,116,394	187.7%

資本的収支不足額 (②-①)	560,737	1,091,128	194.6%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	4,413	28,942	655.8%
過年度分損益勘定留保資金	556,323	1,062,186	190.9%

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方

平成24年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方
<p>P-2 (決算審査意見書の頁数)</p> <p><b>ア 水力発電事業の円滑な譲渡について</b></p> <p>水力発電事業については、平成25年2月に譲渡先である中部電力株式会社と「青蓮寺発電所及び比奈知発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」を締結し、平成25年4月に1回目の譲渡が完了したところである。</p> <p>残り8発電所の譲渡に伴う諸課題については概ね整理されつつあるが、円滑な譲渡に向け、引き続き計画的に対応されたい。</p> <p>また、水力発電事業に従事している技術職員の譲渡後の人事配置や職務について、関係部局と十分協議するとともに、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算が確実かつ適切に行えるよう準備されたい。</p>	<p><b>ア 水力発電事業の円滑な譲渡について</b></p> <p>平成25年4月に1回目の譲渡が完了しましたので、引き続き、2回目以降の譲渡に伴う課題解決に取り組んでいくとともに、基本的事項の合意書に定めた各発電所の譲渡日までに本契約を締結できるよう努めます。</p> <p>設備の改修については、中部電力株式会社と協議しながら、各発電所の譲渡日までに行うとともに、水利権譲渡については、河川管理者と調整を図ったうえ、計画的に進めていきます。</p> <p>また、水力発電事業の譲渡に伴う技術職員の人事配置については、総務部等と十分協議していきます。</p> <p>さらに、電気事業会計の清算については、水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の経営方法や運営方法と合わせて検討を進めていきます。</p>
<p>P-2</p> <p><b>イ RDF焼却・発電事業の健全な経営について</b></p> <p>水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業については、平成28年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、平成29年度から平成32年度までは県(知事部局又は企業庁)が事業主体となることとされている。</p> <p>地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められるが、RDF焼却・発電事業単独でみると事業開始から平成23年度までは赤字が続いている。</p> <p>平成24年度は、11月から「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度の適用が受けられるようになったことに伴い、売電収入が増加し黒字となった。</p> <p>しかし、平成29年度以降の事業継続を見据えた施設の更新等も見込まれることから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。</p>	<p><b>イ RDF焼却・発電事業の健全な経営について</b></p> <p>RDF焼却・発電事業については、固定価格買取制度による売電料金の増収が見込める一方で、増収分をもって市町のRDF処理料金を引き下げる方向でRDF運営協議会において協議が進められており、売電増収分をそのまま収支改善に反映させることは難しい見込みです。</p> <p>また、当事業は、水力発電事業譲渡後も引き続き平成32年度末まで運営していくこととされていることから、当事業の経営方法や運営方法について、企業庁内で検討を進めているところであり、今後、関係部局を含めた協議を経て、県としての方針を決定します。</p>



平成24年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方																														
<p>P-2  <b>ウ 工業用水道事業の需要拡大について</b>                      北伊勢工業用水道事業については、平成25年3月31日現在において、契約率は88.1%であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は99,160 m<sup>3</sup>/日となっている。                      中伊勢工業用水道事業については、平成24年度に契約水量が40 m<sup>3</sup>/日増加したものの、平成25年3月31日現在において、契約率は54.0%であり、未契約水量は15,190 m<sup>3</sup>/日となっている。                      厳しい経済状況の下ではあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。</p>	<p><b>ウ 工業用水道事業の需要拡大について</b>                      北伊勢工業用水道事業及び中伊勢工業用水道事業ともに、企業誘致部局と連携を密にして新規立地企業からの給水の問い合わせに対して、給水条件を明確にしたうえで迅速に対応を行っています。                      また、既存企業に対しても地下水から工業用水道への転換による需要開拓を行うなど、工業用水の営業活動に努力しています。                      これらに加えて、新規受水企業への工業用水道施設整備に係る補助制度の創設について国へ要望活動を行いました。                      今後も厳しい状況は続くと思われませんが、引き続き工業用水の需要拡大に積極的に取り組んでいきます。</p>																														
<p>契約水量等の状況 (平成25年3月31日現在・単位：m<sup>3</sup>/日)</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>給水能力 (A)</th> <th>契約水量 (B)</th> <th>契約率 (B)/(A)</th> <th>未契約水量 (A)-(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北伊勢工業用水道事業</td> <td>830,000</td> <td>730,840</td> <td>88.1%</td> <td>99,160</td> </tr> <tr> <td>中伊勢工業用水道事業</td> <td>33,000</td> <td>17,810</td> <td>54.0%</td> <td>15,190</td> </tr> <tr> <td>松阪工業用水道事業</td> <td>38,500</td> <td>38,500</td> <td>100.0%</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>多度工業用水道事業</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>100.0%</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>911,500</td> <td>797,150</td> <td>87.5%</td> <td>114,350</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A)-(B)	北伊勢工業用水道事業	830,000	730,840	88.1%	99,160	中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190	松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0	多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0	計	911,500	797,150	87.5%	114,350
事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A)-(B)																											
北伊勢工業用水道事業	830,000	730,840	88.1%	99,160																											
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190																											
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0																											
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0																											
計	911,500	797,150	87.5%	114,350																											

平成24年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査意見	企業庁の考え方															
<p>P-3  <b>エ 施設の耐震化等の推進と危機管理能力の向上について</b>                      南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるため、災害や事故に強い安定した水道供給のため、引き続き施設の耐震化、老朽劣化対策を進められたい。                      また、国・県においては、津波浸水予測など被害想定の見直しが行われているため、その結果を見定めながら、津波対策を含む施設の耐震化対策、応急対策等について、各種防災計画のさらなる見直しを行うなど、危機管理能力の向上に努められたい。</p>	<p><b>エ 施設の耐震化等の推進と危機管理能力の向上について</b>                      大規模災害や漏水等による給水障害に備えるため、施設の耐震化、老朽劣化対策等を計画的に進めることを目的に「三重県企業庁第2次中期経営計画」において年次目標を定め、施設改良を実施しています。                      現在、県において作業中である地震被害想定調査、「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」の内容を見定めながら、津波対策を含む施設の耐震化、応急対策等について、「三重県企業庁防災危機管理推進計画」のさらなる見直しを図ります。</p>															
<p>施設の耐震化の推進状況等</p>																
<p>水道事業</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>全施設数</th> <th>平成24年度末の耐震化済み施設数</th> <th>平成25年度以降の耐震化必要施設数</th> <th>平成26年度末の目標耐震化済み施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要施設</td> <td>129</td> <td>129</td> <td>0</td> <td>129 (100.0%)</td> </tr> <tr> <td>水管橋</td> <td>170</td> <td>164</td> <td>6</td> <td>169 (99.4%)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数	主要施設	129	129	0	129 (100.0%)	水管橋	170	164	6	169 (99.4%)
施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数												
主要施設	129	129	0	129 (100.0%)												
水管橋	170	164	6	169 (99.4%)												
<p>(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込                      2 水管橋については、平成27年度までに全て完成予定</p>																
<p>工業用水道事業</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>全施設数</th> <th>平成24年度末の耐震化済み施設数</th> <th>平成25年度以降の耐震化必要施設数</th> <th>平成26年度末の目標耐震化済み施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要施設</td> <td>64</td> <td>54</td> <td>10</td> <td>59 (92.2%)</td> </tr> <tr> <td>水管橋</td> <td>74</td> <td>59</td> <td>15</td> <td>68 (91.9%)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数	主要施設	64	54	10	59 (92.2%)	水管橋	74	59	15	68 (91.9%)
施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数												
主要施設	64	54	10	59 (92.2%)												
水管橋	74	59	15	68 (91.9%)												
<p>(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込                      2 主要施設、水管橋ともに、平成28年度までに全て完成予定</p>																

平成24年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方																																							
<p>P-4  <b>オ 次期経営計画の策定について</b>                      企業庁では、平成19年に長期経営ビジョンを策定し、平成28年度まで10年間の事業運営の理念と道筋を示すとともに、その実行計画である中期経営計画に基づき、水道用水供給事業の市水道事業への一元化などの経営改善に取り組んできたところである。また、平成27年4月には水力発電事業の民間譲渡が完了する見込みであるなど、その事業内容は大きく変化している。                      このような状況を踏まえ、今後も健全経営が継続できるよう、これまでの取組を十分に検証したうえで、平成26年度で終了する第2次中期経営計画に続く経営計画などの策定に向けて取り組まれない。</p>	<p><b>オ 次期経営計画の策定について</b>                      企業庁では、現在、平成19年度に今後10年間の事業運営の理念と道筋を示すものとして策定した「三重県企業庁長期経営ビジョン」と、その実行計画である「三重県企業庁第2次中期経営計画」(平成23～26年度)に基づき、経営改善の取組を進めています。                      次期経営計画については、現在の計画に基づくこれまでの事業運営の検証や今後の状況変化を踏まえた課題の整理等を行ったうえで、策定していきます。</p>																																							
<p>長期経営ビジョン及び中期経営計画の期間</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期経営ビジョン</td> <td colspan="10" style="text-align: center;">← H19～28 →</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中期経営計画</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">← H19～22 →</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">← H23～26 →</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	長期経営ビジョン	← H19～28 →												中期経営計画	← H19～22 →			← H23～26 →								
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																												
長期経営ビジョン	← H19～28 →																																							
中期経営計画	← H19～22 →			← H23～26 →																																				



# 参 考 资 料

# 1 比較貸借対照表

平成24年度水道事業会計

## 比較貸借対照表

平成25年3月31日

科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	153,313,571,061	91.3	151,414,041,735	90.9	△ 1,899,529,326	98.8
有形固定資産	97,918,076,819	58.3	97,154,591,883	58.3	△ 763,484,936	99.2
土地	3,631,325,360	2.2	3,628,527,174	2.2	△ 2,798,186	99.9
建物	5,337,767,786	3.2	5,231,879,947	3.1	△ 105,887,839	98.0
構築物	62,575,180,163	37.3	61,671,483,863	37.0	△ 903,696,300	98.6
機械及び装置	11,616,327,058	6.9	11,435,261,848	6.9	△ 181,065,210	98.4
車両運搬具	21,533,116	0.0	17,388,796	0.0	△ 4,144,320	80.8
工具器具及び備品	132,417,625	0.1	131,151,443	0.1	△ 1,266,182	99.0
建設仮勘定	14,603,525,711	8.7	15,038,898,812	9.0	435,373,101	103.0
無形固定資産	55,395,494,242	33.0	54,259,449,852	32.6	△ 1,136,044,390	97.9
地上権	1,677,587	0.0	1,677,587	0.0	0	100.0
施設利用権	71,217,865	0.0	66,738,292	0.0	△ 4,479,573	93.7
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0
ダム使用権	55,320,070,890	32.9	54,188,506,073	32.5	△ 1,131,564,817	98.0
流動資産	14,636,829,525	8.7	15,168,939,210	9.1	532,109,685	103.6
現金預金	13,871,734,450	8.3	13,904,451,750	8.3	32,717,300	100.2
未収金	633,470,171	0.4	1,131,752,083	0.7	498,281,912	178.7
貯蔵品	115,347,964	0.1	117,734,814	0.1	2,386,850	102.1
前払金	1,276,940	0.0	563	0.0	△ 1,276,377	0.0
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	167,950,400,586	100.0	166,582,980,945	100.0	△ 1,367,419,641	99.2

	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,567,039,568	3.9	6,679,506,112	4.0	112,466,544	101.7
引当金	5,402,652,983	3.2	5,684,567,310	3.4	281,914,327	105.2
退職給与引当金	1,139,364,413	0.7	1,296,153,036	0.8	156,788,623	113.8
修繕引当金	4,263,288,570	2.5	4,388,414,274	2.6	125,125,704	102.9
その他固定負債	1,164,386,585	0.7	994,938,802	0.6	△ 169,447,783	85.4
流動負債	808,959,248	0.5	768,533,594	0.5	△ 40,425,654	95.0
未払金	776,391,466	0.5	737,496,627	0.4	△ 38,894,839	95.0
その他流動負債	32,567,782	0.0	31,036,967	0.0	△ 1,530,815	95.3
負債合計	7,375,998,816	4.4	7,448,039,706	4.5	72,040,890	101.0
資本金	117,363,191,600	69.9	114,536,761,909	68.8	△ 2,826,429,691	97.6
自己資本金	76,843,287,000	45.8	78,908,314,000	47.4	2,065,027,000	102.7
借入資本金	40,519,904,600	24.1	35,628,447,909	21.4	△ 4,891,456,691	87.9
企業債	40,519,904,600	24.1	35,628,447,909	21.4	△ 4,891,456,691	87.9
剰余金	43,211,210,170	25.7	44,598,179,330	26.8	1,386,969,160	103.2
資本剰余金	44,709,807,271	26.6	44,625,311,244	26.8	△ 84,496,027	99.8
受贈財産評価額	45,044,554	0.0	45,044,554	0.0	0	100.0
工事負担金	1,650,887,234	1.0	1,733,836,786	1.0	82,949,552	105.0
国庫補助金	41,360,406,242	24.6	41,148,819,943	24.7	△ 211,586,299	99.5
その他資本剰余金	1,653,469,241	1.0	1,697,609,961	1.0	44,140,720	102.7
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,498,597,101	△ 0.9	△ 27,131,914	0.0	1,471,465,187	1.8
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,498,597,101	△ 0.9	△ 27,131,914	0.0	1,471,465,187	1.8
資本合計	160,574,401,770	95.6	159,134,941,239	95.5	△ 1,439,460,531	99.1
負債・資本合計	167,950,400,586	100.0	166,582,980,945	100.0	△ 1,367,419,641	99.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成24年度工業用水道事業会計 比較貸借対照表

平成25年3月31日

科 目	平成23年度		平成24年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	120,602,310,483	89.6	121,271,688,421	90.2	669,377,938	100.6
有形固定資産	106,148,204,935	78.9	107,441,440,318	80.0	1,293,235,383	101.2
土地	3,468,546,319	2.6	3,468,546,319	2.6	0	100.0
建物	1,159,467,963	0.9	2,379,076,454	1.8	1,219,608,491	205.2
構築物	41,555,961,284	30.9	42,205,808,773	31.4	649,847,489	101.6
機械及び装置	4,483,235,573	3.3	4,384,976,885	3.3	△ 98,258,688	97.8
車両運搬具	7,086,605	0.0	7,861,340	0.0	774,735	110.9
工具器具及び備品	21,375,372	0.0	26,191,696	0.0	4,816,324	122.5
建設仮勘定	55,452,531,819	41.2	54,968,978,851	40.9	△ 483,552,968	99.1
無形固定資産	14,454,105,548	10.7	13,830,248,103	10.3	△ 623,857,445	95.7
施設利用権	28,906,023	0.0	27,342,665	0.0	△ 1,563,358	94.6
電話加入権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	0	100.0
ダム使用権	14,422,553,249	10.7	13,800,259,162	10.3	△ 622,294,087	95.7
流動資産	14,013,155,072	10.4	13,104,050,402	9.8	△ 909,104,670	93.5
現金預金	13,345,743,071	9.9	12,483,057,345	9.3	△ 862,685,726	93.5
未収金	576,178,284	0.4	531,065,816	0.4	△ 45,112,468	92.2
貯蔵品	69,309,113	0.1	74,927,241	0.1	5,618,128	108.1
前払金	924,604	0.0	0	0.0	△ 924,604	0.0
その他流動資産	21,000,000	0.0	15,000,000	0.0	△ 6,000,000	71.4
資産合計	134,615,465,555	100.0	134,375,738,823	100.0	△ 239,726,732	99.8

固定負債	7,628,771,432	5.7	6,747,110,463	5.0	△ 881,660,969	88.4
引当金	5,510,193,673	4.1	5,591,574,193	4.2	81,380,520	101.5
退職給与引当金	354,560,931	0.3	397,620,099	0.3	43,059,168	112.1
修繕引当金	5,155,632,742	3.8	5,193,954,094	3.9	38,321,352	100.7
その他固定負債	2,118,577,759	1.6	1,155,536,270	0.9	△ 963,041,489	54.5
流動負債	983,541,839	0.7	658,437,454	0.5	△ 325,104,385	66.9
未払金	946,868,048	0.7	617,985,353	0.5	△ 328,882,695	65.3
その他流動負債	36,673,791	0.0	40,452,101	0.0	3,778,310	110.3
負債合計	8,612,313,271	6.4	7,405,547,917	5.5	△ 1,206,765,354	86.0
資本金	84,031,733,550	62.4	84,727,022,196	63.1	695,288,646	100.8
自己資本金	63,463,848,102	47.1	65,361,370,705	48.6	1,897,522,603	103.0
借入資本金	20,567,885,448	15.3	19,365,651,491	14.4	△ 1,202,233,957	94.2
企業債	20,567,885,448	15.3	19,365,651,491	14.4	△ 1,202,233,957	94.2
剰余金	41,971,418,734	31.2	42,243,168,710	31.4	271,749,976	100.6
資本剰余金	41,205,407,999	30.6	41,179,800,722	30.6	△ 25,607,277	99.9
受贈財産評価額	353,696,819	0.3	353,696,819	0.3	0	100.0
工事負担金	1,708,611,528	1.3	1,707,575,748	1.3	△ 1,035,780	99.9
国庫補助金	26,168,066,293	19.4	26,148,188,681	19.5	△ 19,877,612	99.9
その他資本剰余金	12,975,033,359	9.6	12,970,339,474	9.7	△ 4,693,885	100.0
利益剰余金	766,010,735	0.6	1,063,367,988	0.8	297,357,253	138.8
当年度未処分利益剰余金	766,010,735	0.6	1,063,367,988	0.8	297,357,253	138.8
資本合計	126,003,152,284	93.6	126,970,190,906	94.5	967,038,622	100.8
負債・資本合計	134,615,465,555	100.0	134,375,738,823	100.0	△ 239,726,732	99.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

## 比較貸借対照表

平成25年3月31日

科目	平成23年度		平成24年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,422,961,065	83.4	14,359,824,234	83.4	△ 63,136,831	99.6
水力発電設備 (10発電所計)	11,736,042,699	67.9	11,694,483,596	67.9	△ 41,559,103	99.6
大杉貯水池	673,852,960	3.9	738,446,737	4.3	64,593,777	109.6
業務設備	112,718,949	0.7	105,898,690	0.6	△ 6,820,259	93.9
附帯事業固定資産	1,492,766,973	8.6	1,405,053,896	8.2	△ 87,713,077	94.1
その他固定資産	407,579,484	2.4	415,941,315	2.4	8,361,831	102.1
流動資産	2,860,852,420	16.6	2,857,952,028	16.6	△ 2,900,392	99.9
現金預金	2,598,888,751	15.0	2,513,523,960	14.6	△ 85,364,791	96.7
未収金	252,739,097	1.5	344,255,259	2.0	91,516,162	136.2
前払費用	8,604,810	0.0	0	0.0	△ 8,604,810	0.0
前払金	619,762	0.0	172,809	0.0	△ 446,953	27.9
資産合計	17,283,813,485	100.0	17,217,776,262	100.0	△ 66,037,223	99.6

	円	%	円	%	円	%
固定負債	408,310,434	2.4	568,346,519	3.3	160,036,085	139.2
企業債	97,650,046	0.6	73,746,010	0.4	△ 23,904,036	75.5
引当金	310,660,388	1.8	494,600,509	2.9	183,940,121	159.2
退職給与引当金	32,795,266	0.2	32,275,783	0.2	△ 519,483	98.4
修繕引当金	277,865,122	1.6	462,324,726	2.7	184,459,604	166.4
流動負債	383,232,106	2.2	481,989,521	2.8	98,757,415	125.8
未払金	14,524,600	0.1	22,464,800	0.1	7,940,200	154.7
未払費用	366,029,803	2.1	456,723,846	2.7	90,694,043	124.8
その他流動負債	2,677,703	0.0	2,800,875	0.0	123,172	104.6
負債合計	791,542,540	4.6	1,050,336,040	6.1	258,793,500	132.7
資本金	15,978,153,697	92.4	15,495,484,521	90.0	△ 482,669,176	97.0
自己資本金	12,963,625,000	75.0	12,963,625,000	75.3	0	100.0
借入資本金	3,014,528,697	17.4	2,531,859,521	14.7	△ 482,669,176	84.0
企業債	3,014,528,697	17.4	2,531,859,521	14.7	△ 482,669,176	84.0
剰余金	514,117,248	3.0	671,955,701	3.9	157,838,453	130.7
資本剰余金	3,145,854,070	18.2	3,145,731,954	18.3	△ 122,116	100.0
受贈財産評価額	2,362,385	0.0	2,482,600	0.0	120,215	105.1
工事負担金	98,436	0.0	98,436	0.0	0	100.0
国庫補助金	2,631,679,955	15.2	2,631,437,624	15.3	△ 242,331	100.0
その他資本剰余金	511,713,294	3.0	511,713,294	3.0	0	100.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 15.2	△ 2,473,776,253	△ 14.4	157,960,569	94.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 15.2	△ 2,473,776,253	△ 14.4	157,960,569	94.0
資本合計	16,492,270,945	95.4	16,167,440,222	93.9	△ 324,830,723	98.0
負債・資本合計	17,283,813,485	100.0	17,217,776,262	100.0	△ 66,037,223	99.6

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。



## 2 長期債務の状況

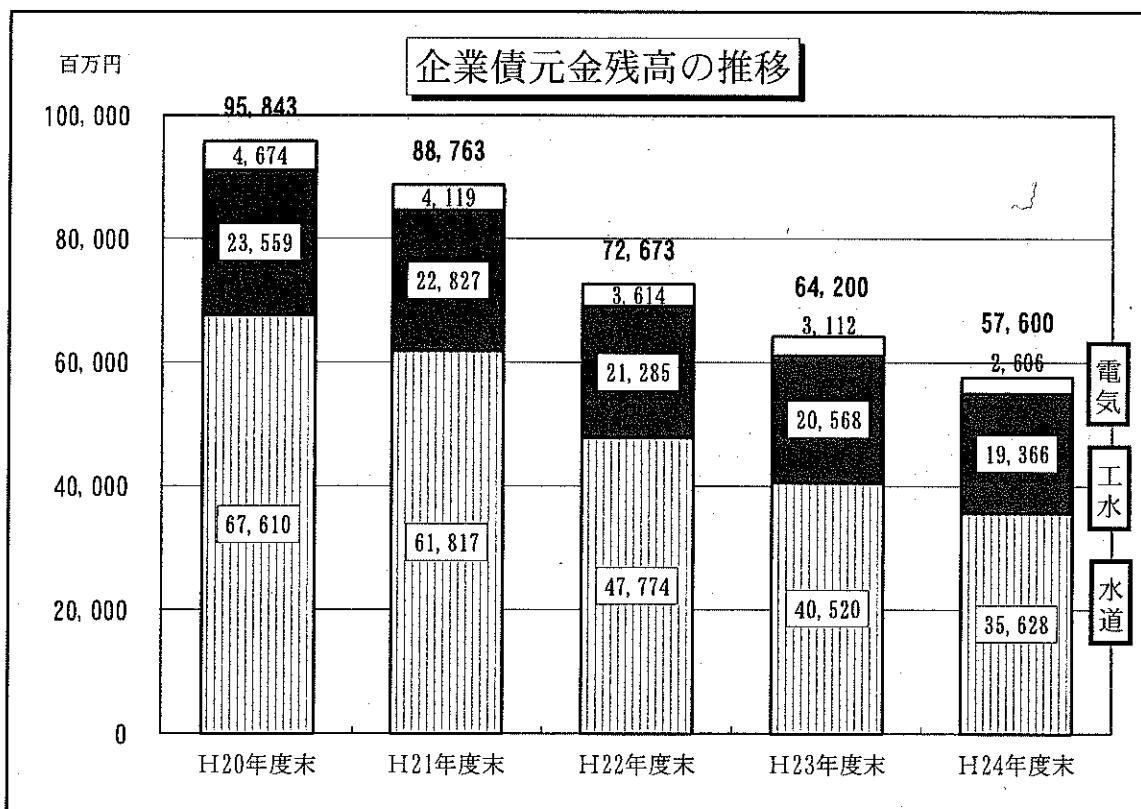
### (1) 長期債務（企業債、水資源機構割賦負担金）残高（平成 24 年度末）

（単位：千円）

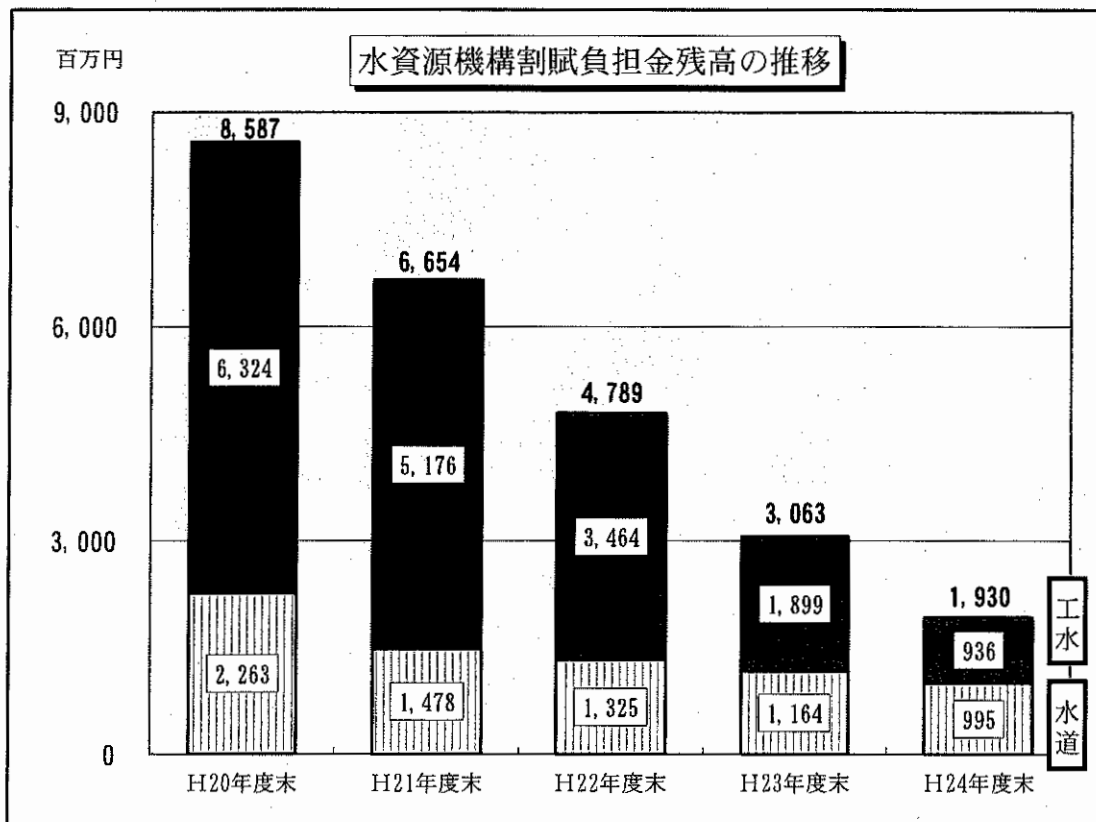
事業	種別	企業債	水資源機構割賦負担金	合計
	水道	元金	35,628,448	994,939
利息		6,212,663	151,703	6,364,366
計		41,841,111	1,146,642	42,987,753
工業用水道	元金	19,365,651	935,536	20,301,188
	利息	2,730,145	142,646	2,872,792
	計	22,095,797	1,078,182	23,173,979
電気	元金	2,605,606	/	2,605,606
	利息	422,243		422,243
	計	3,027,848		3,027,848
合計	元金	57,599,705	1,930,475	59,530,180
	利息	9,365,051	294,349	9,659,400
	計	66,964,756	2,224,825	69,189,580

※千円未満四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

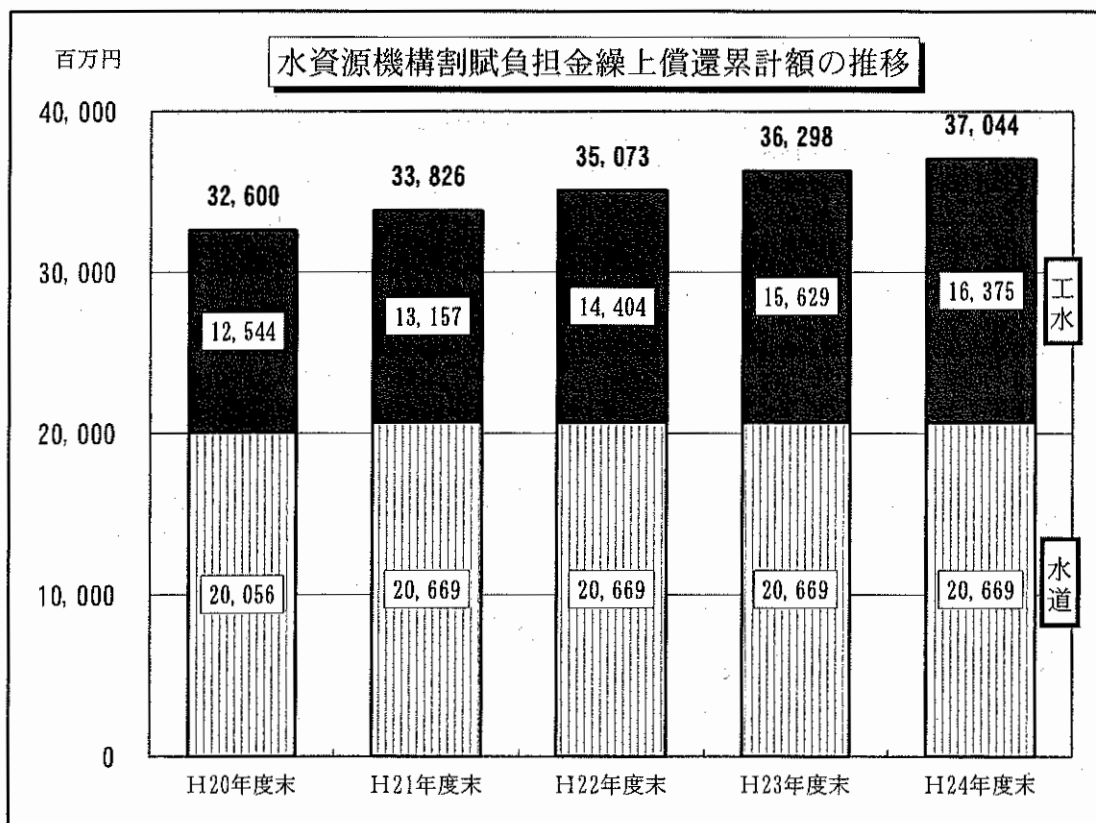
### (2) 企業債元金残高の推移



(3) 水資源機構割賦負担金残高の推移



(4) 水資源機構割賦負担金繰上償還累計額の推移

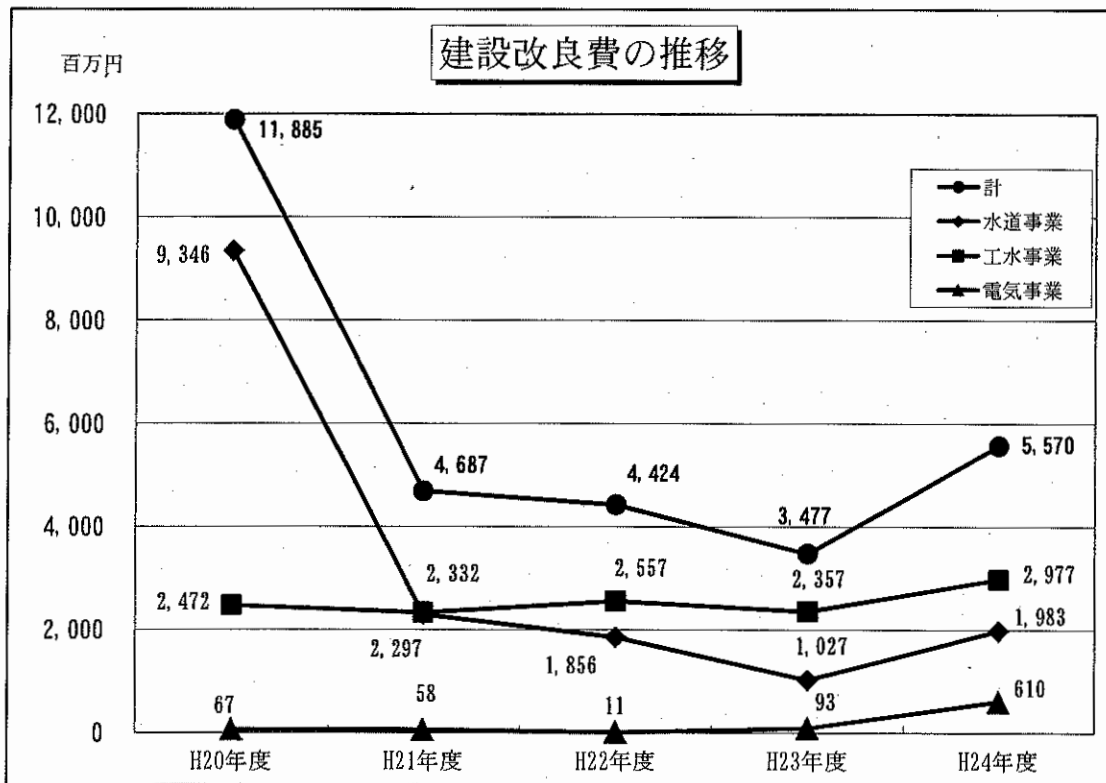


### 3 建設改良費の状況

#### (1) 支出額の推移

(単位：百万円 税込み)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
水道事業	9,346	2,297	1,856	1,027	1,983
工水事業	2,472	2,332	2,557	2,357	2,977
電気事業	67	58	11	93	610
計	11,885	4,687	4,424	3,477	5,570



#### (2) 主な建設改良費 (平成24年度) (税込み)

水道事業	・北勢水道改良費	697,698千円
	・南勢水道改良費	522,806千円
工水事業	・北伊勢工業用水道改良費	1,321,720千円
	・北伊勢工業用水道第二次改良費	1,119,421千円
電気事業	・宮川第二発電所改良費	320,798千円
	・宮川第一発電所改良費	190,697千円

※決算額は、前年度繰越分を含む

#### 4 資金不足比率の状況

平成24年度 関係各会計における資金不足比率の状況

(単位:千円)

会計名	資金不足額 (資金剰余額)	事業の規模	資金不足 比率(%)	備 考
水道事業	- (14,373,355)	9,436,343	-	流動資産 15,168,939 流動負債等 795,584
工業用水道事業	- (12,445,613)	5,948,510	-	流動資産 13,104,050 流動負債 658,437
電気事業	- (2,302,216)	3,693,073	-	流動資産 2,857,952 流動負債等 555,736

注:資金不足比率 =  $\frac{\text{資金不足額}^{(*)}}{\text{事業の規模}} \times 100(\%)$

資金不足額 = 流動負債 + 建設改良費等以外に充当した企業債の現在高 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額 - 流動資産

事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

※正数の場合、資金不足が生じている。負数の場合、資金剰余額となり資金不足比率は算定されない。